

世界が注目する米国の選択

アメリカ国家戦略関連株ファンド 追加型投信/海外/株式

- 平素は「アメリカ国家戦略関連株ファンド(以下、当ファンド)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 本レポートでは、当ファンドの2026年8月以降の運用状況についてご紹介します。

足元の投資環境・運用状況について

American National Strategy

投資環境

8月の米国株式市場は上昇しました。米国の良好な経済指標の発表や、AI・半導体関連株に反発の動きがみられたことなどが市場心理の改善につながりました。しかし、その後は、高値圏で一進一退の動きとなりました。4-6月期決算が総じて良好であったことが、株価の下支えになった一方、米国とイランを巡る緊張や、米国債利回りの上昇などが株式市場の上値を抑えました。

9月に入るとFOMC(米連邦公開市場委員会)での利上げ観測の高まり(9月16日に約3年ぶりの利上げ決定)や、AI開発企業の経営陣からAI開発ペースの制限を求める提言があったことで、AI開発が減速するとの懸念から半導体関連株を中心に大きく下落する場面もみられましたが、引き続き、良好な企業業績と米国景気の底堅さが相場の下支えとなりました。

運用状況

当ファンドの8月末時点のセクター別構成比率は、引き続き、資本財・サービス、情報技術、エネルギー、公益事業が組入上位となっています。

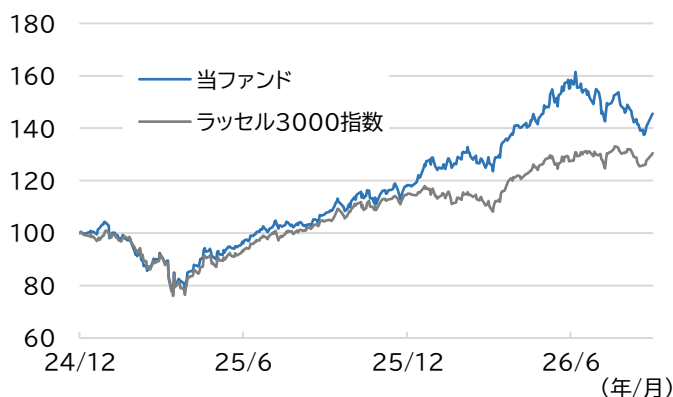
8月は、投資先ファンドにおいて主要な投資テーマである「国内回帰」「国家防衛」に含まれる資本財・サービス株が、長期金利の上昇や景気減速懸念などから苦戦した一方、「半導体」に含まれる情報技術株が堅調に推移し、月間騰落率は+0.5%となりました。

個別銘柄では、AIインフラ投資拡大への期待を背景に上昇した半導体メーカーの「エヌビディア」や「マーベル・テクノロジー」のほか、AI関連需要の拡大と好業績が好感されたソフトウェアメーカーの「パランティア・テクノロジー」などが、プラスに寄与しました。

当ポートフォリオでは、米国経済全体で進行している長期的な変化のドライバーに焦点を当て、魅力的な投資機会が見込まれる企業に投資することを目指しています。

図表1 当ファンドの設定来パフォーマンス

(期間 2024年12月26日～2026年9月25日、日次)



※2024年12月26日(当ファンド設定日)を100として指数化

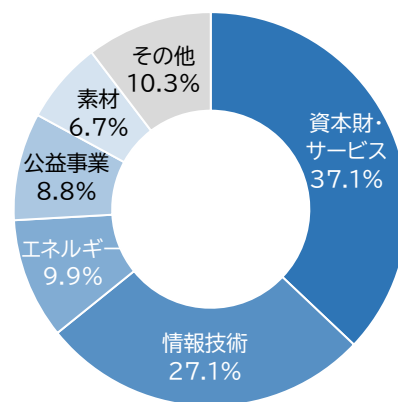
※当ファンドは信託報酬控除後

※ラッセル3000指数は、米国株式市場全体の動向を反映する代表的な株価指数です。(配当込み、円換算ベース)

(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表2 アメリカ国家戦略関連株マザーファンドのセクター別構成比率

(2026年8月31日時点)



※セクターは、GICS(世界産業分類基準)ベース

※上記は組入上位5セクターを表示しています。

※比率はアメリカ国家戦略関連株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%とならない場合があります。

主なテーマの見通しについて

American National Strategy

当ポートフォリオは、経済安全保障のテーマを通して捉えており、セクター配分は、構造変化の恩恵を受ける企業にアクセスするための手段と考えております。

資本財・素材は主として「リショアリング」および「サプライチェーン・セキュリティ」と結び付いており、国内製造能力、物流インフラ、重要素材への投資拡大を反映しています。エネルギー・公益は「リソース・セキュリティ(資源安全保障)」へのアクセスを提供します。情報技術は「サプライチェーン・セキュリティ」と「国家安全保障」の双方にまたがり、半導体は両テーマをつないでいます。半導体における優位性は、技術競争力や防衛能力の維持のみならず、基盤技術の国内生産を確保するうえでも、重要性を増しています。

主なテーマに対する見通しは以下のとおりです。

国内回帰(リショアリング)

米国は、生産の国内化、サプライチェーン確保、海外サプライヤーへの依存度低減を背景とした製造業ルネサンスの只中にあると考えており、リショアリングの戦略的合理性は揺らいでいないと見ています。企業および政府は、新工場、産業インフラ、先端製造設備に多額の資本を投じており、工場自動化、産業機器、エンジニアリング、建設に関わる企業にとって機会を生み出しています。リショアリングは、資本財・素材セクター企業の成長を牽引する重要な要因であり続けると見ています。

半導体

半導体は最も戦略的重要性の高い分野の一つとなっています。半導体における優位性が技術的・経済的リーダーシップと同義であるとの認識が広がりつつあることが、業界の追い風になっていると考えています。投資対象がAIの学習から推論、エッジコンピューティング、産業用途へと拡大するなか、半導体需要の持続期間と裾野は当初の想定を上回ると見ています。

エネルギー

エネルギー需要の加速と戦略資源へのアクセスの国家的優先課題に伴い、資源安全保障の重要性は一段と高まっています。AIインフラ、データセンターなどの急速な拡大は、発電・送電能力に対する相当な需要を生み出しています。同時に、政府・企業は重要鉱物、水資源、エネルギーシステムへのアクセス強化に注力しています。こうした資源ネットワークの拡張・近代化・安全確保を担う企業は、今後複数年に及ぶと見られる投資サイクルの恩恵を受ける位置にあると考えます。

国家安全保障

今日の国家安全保障は、従来の防衛支出の枠をはるかに超えています。サイバーセキュリティ、セキュア通信、重要インフラの防護、自律システム、先端センシング技術、そして半導体における優位性までを含むようになっていきます。米国では、国家安全保障は優先課題に位置付けられ、次世代の防衛・サイバーセキュリティ能力への持続的な需要を伴う、長期的な構造テーマであり続けると考えています。

図表3 アメリカ国家戦略関連株マザーファンドの組入上位10銘柄 (2026年8月31日時点)

	銘柄	投資テーマ	セクター	組入比率
1	エヌビディア	半導体	情報技術	9.0%
2	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	半導体	情報技術	4.0%
3	マーベル・テクノロジー	半導体	情報技術	3.4%
4	シェニエール・エナジー	エネルギー	エネルギー	2.7%
5	イートン	国内回帰	資本財・サービス	2.4%
6	ロックウェル・オートメーション	国内回帰	資本財・サービス	2.3%
7	WWグレンジャー	国内回帰	資本財・サービス	2.1%
8	マイクロン・テクノロジー	半導体	情報技術	2.1%
9	KLA	半導体	情報技術	2.1%
10	ユナイテッド・レンタルズ	国内回帰	資本財・サービス	2.1%

※セクターは、GICS(世界産業分類基準)ベース ※組入比率はアメリカ国家戦略関連株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(出所)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

銘柄紹介： パランティア・テクノロジーズ

American National Strategy

パランティア・テクノロジーズは、2003年に設立された、米国フロリダ州に本社を置くソフトウェア企業です。政府機関や民間企業が保有する多様なデータを統合・分析し、意思決定や業務の効率化を支援しています。

主要製品には、政府機関向けの「Gotham(ゴッサム)」、企業のデータ活用基盤である「Foundry(ファウンドリー)」、ソフトウェアの導入・更新を管理する「Apollo(アポロ)」があります。

生成AIを企業のデータや業務につなぐ「AIP」も展開し、機密情報の保護と実務でのAI活用の両立を図っています。

米国市場向けが収益の中心

同社の事業は、政府機関向けと商業(民間企業)向けの2部門で構成されています。

2025年度の事業別売上高は、政府向け(米国内・外)が約24.0億米ドルで全体の約54%、商業向け(米国内・外)が約20.7億米ドルで約46%を占めました。

政府機関との取引を基盤としながら、製造業や医療、公益事業などの民間分野にも顧客層を広げています。また、米国向け売上高が全体の約74%を占めており、米国市場が収益の中心となっています。

AI関連需要の拡大を受けて成長が続く見通し

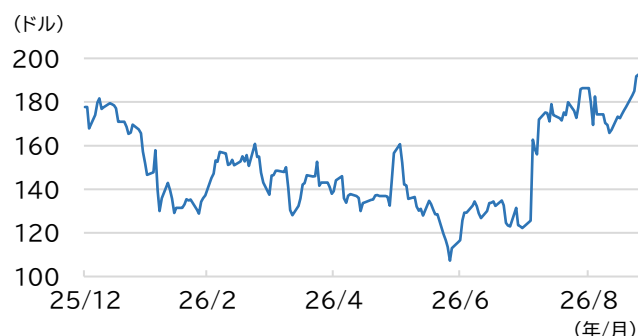
2026年4-6月期の売上高は前年同期比93%増の19.4億米ドルとなりました。米国の民間部門は同150%増の7.64億米ドル、政府部門は同90%増の8.09億米ドルと、ともに大幅な増収となり、全社業績の成長を牽引しました。

同社は8月3日の決算発表において、2026年通期の売上高見通しを前期比で82%増へ上方修正しました。同社はまた、米国の民間部門についても同134%以上の増収を見込んでおり、AI関連需要の拡大を背景に高成長の継続を想定しています。

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

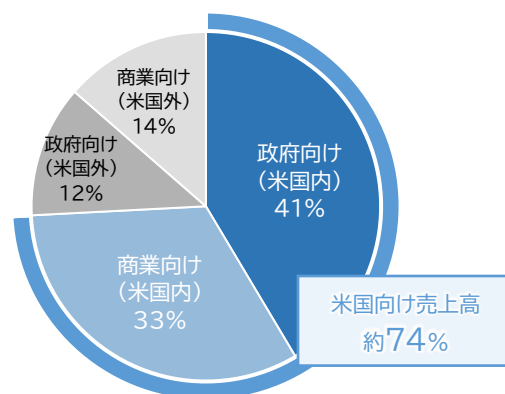
図表4 株価の推移

(期間 2025年12月31日～2026年9月25日、日次)



図表5 事業別売上高構成比率

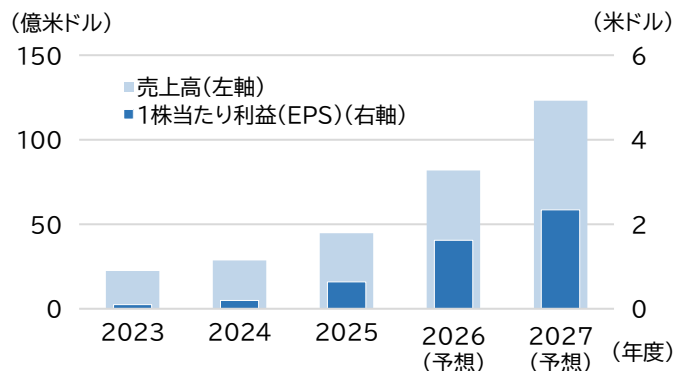
(2025年度)



※小数点以下を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

図表6 売上高と1株当たり利益(EPS)の推移

(期間 2023年度～2027年度、予想を含む)



※2026年度以降は予想値
※同社の決算期末は12月

(図表4-6の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

販売会社一覧 2026年9月30日現在

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
 なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

<当資料で使用している指数の著作権について>

アメリカ国家戦略関連株ファンド(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有せず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。Russell3000指数(配当込み)(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE Russell®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

委託会社
お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

留意事項

■ 投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

ファンドの主な基準価額の変動要因としては「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

○詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

■ お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
- 換金手数料：ありません。
- 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.9965%（税抜1.815%）

<外部委託先報酬>

マザーファンドの運用指図に関する権限を委託するゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーが受取る報酬は、委託会社を受取る信託報酬から支払われるものとし、計算期間を通じて毎日、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に年率0.65%を乗じて得た額とします。

- その他費用・手数料：監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する 租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



商 号 等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。